

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 和 弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾 和彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾 和彦
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都大田区大森中1丁目2番28号） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地の2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成23年 10月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 9月30日
売上高	(百万円)	358,996	362,184	720,258
経常利益	(百万円)	6,314	5,921	12,154
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,499	3,630	6,696
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,306	5,979	6,586
純資産額	(百万円)	77,806	84,413	79,299
総資産額	(百万円)	232,456	240,689	243,299
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	93.43	96.94	178.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.1	34.6	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,405	1,679	9,860
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,191	2,488	3,243
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,152	1,152	2,484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	41,179	48,100	50,062

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	48.93	42.89

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要が引き続き下支えする中で、政府による金融・経済対策に対する期待感から円安及び株価上昇等、一部の企業収益環境に改善の兆しが見られるようになりました。また、海外の経済状況においては、米国経済の緩やかな回復及び中国経済の減速に底打ち感が見られました。しかし、国内の雇用情勢及び所得環境は依然として厳しさが残り、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、個人の消費マインドは個人所得の減少及び電気料金の値上げ、将来の消費税増税による負担増等、今後への不安から生活防衛意識・節約志向は払拭できず、内食化傾向が継続する中で企業間競争は一層激化し、円安によるコスト増の懸念も加わり引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え及び店舗の売り場づくり等、提案型営業を積極的に推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一層強化するとともに、諸経費の抑制及び業務の生産性向上等による経営の効率化に努めました。また、平成24年10月には加藤S Cアジアインベストメント(株)を設立する等、海外での食品卸売事業の展開に向けた基盤の強化を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ0.9%増加し3,621億84百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び物流コストをはじめ諸経費の抑制に努めたものの、営業利益は53億27百万円（前年同四半期比6.5%減）、経常利益は59億21百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。そして四半期純利益は法人税率の引下げ等により前年同四半期に比べ3.8%増加し36億30百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、多様化する消費者の需要に対応すべく、提案型営業を積極的に推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化するとともに、自社P B商品の開発及び拡売を図りましたが、小売業の業態を越えた企業間競争等、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

その結果、売上高は2,940億84百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は45億53百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、消費者の生活防衛意識の高まりから低価格志向にある中で、小売業の業態を越えた企業間競争により厳しい状況で推移しましたが、家庭用チルド・冷凍及び惣菜関連商材を中心に、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化し、売上の拡大を図りました。

その結果、売上高は405億3百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益は1億73百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

< 酒類流通事業 >

酒類流通事業につきましては、消費者の生活防衛意識による低価格化志向、少子高齢化に伴う飲酒人口の減少及び若年層のアルコール離れ等により市場は縮小傾向のまま推移いたしました。

このような中で、引き続き一層の営業力強化に取り組むと共に消費者ニーズに対応したジャンル等の売上増加の寄与があり、売上高は300億65百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は2億31百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は49億54百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は3億69百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億10百万円減少し2,406億89百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権並びに現金及び預金が減少したことから、64億20百万円減少し1,605億47百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の取得及び時価評価額の上昇等により、38億10百万円増加し801億41百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が減少したことから、82億42百万円減少し1,473億17百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことから、5億19百万円増加し89億58百万円となりました。

純資産は、51億13百万円増加し844億13百万円となり、その結果、自己資本比率は34.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億61百万円減少（前年同期は47億49百万円の資金の減少）したことから、481億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは16億79百万円の資金の増加（前年同期は14億5百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益60億13百万円、減価償却費16億48百万円、売上債権の減少33億16百万円、たな卸資産の減少6億86百万円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少76億9百万円、法人税等の支払25億84百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは24億88百万円の資金の減少（前年同期は21億91百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは11億52百万円の資金の減少（前年同期は11億52百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	38,153	-	5,934	-	8,806

(6)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,270	8.57
三井物産株式会社 (常任代 理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	3,153	8.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,787	4.68
加藤武雄	兵庫県芦屋市	1,105	2.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,016	2.66
加藤和弥	兵庫県西宮市	905	2.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	904	2.37
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号	841	2.20
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	838	2.19
加藤産業グループ会社従業員持 株会	兵庫県西宮市松原町9番20号	824	2.16
計	-	14,646	38.38

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 699,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,424,800	374,248	同上
単元未満株式	普通株式 28,515	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	374,248	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	699,800	-	699,800	1.83
計	-	699,800	-	699,800	1.83

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,958	44,695
受取手形及び売掛金	98,463	95,150
有価証券	3,303	3,605
商品及び製品	12,672	12,001
仕掛品	4	14
原材料及び貯蔵品	808	782
繰延税金資産	773	629
その他	4,532	4,197
貸倒引当金	548	529
流動資産合計	166,967	160,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,887	14,516
機械装置及び運搬具(純額)	1,664	1,569
工具、器具及び備品(純額)	296	324
土地	24,704	24,533
リース資産(純額)	958	961
建設仮勘定	98	129
有形固定資産合計	42,609	42,034
無形固定資産		
ソフトウェア	3,767	3,763
電話加入権	35	35
その他	9	9
無形固定資産合計	3,812	3,808
投資その他の資産		
投資有価証券	22,191	26,860
長期貸付金	270	278
差入保証金	2,162	2,213
投資不動産(純額)	1,130	1,244
繰延税金資産	730	313
その他	3,504	3,465
貸倒引当金	81	77
投資その他の資産合計	29,909	34,299
固定資産合計	76,331	80,141
資産合計	243,299	240,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,390	135,780
短期借入金	174	164
リース債務	361	381
未払金	6,940	6,701
未払費用	197	180
未払法人税等	2,667	2,153
未払消費税等	311	374
賞与引当金	1,112	978
役員賞与引当金	77	32
資産除去債務	1	5
その他	324	563
流動負債合計	155,559	147,317
固定負債		
長期借入金	321	252
リース債務	620	609
繰延税金負債	24	828
退職給付引当金	5,667	5,518
役員退職慰労引当金	494	416
資産除去債務	126	120
その他	1,184	1,213
固定負債合計	8,439	8,958
負債合計	163,999	156,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	62,371	65,140
自己株式	861	862
株主資本合計	76,249	79,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,044	4,283
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	2,045	4,284
少数株主持分	1,004	1,110
純資産合計	79,299	84,413
負債純資産合計	243,299	240,689

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	358,996	362,184
売上原価	333,610	337,295
売上総利益	25,386	24,889
販売費及び一般管理費	₁ 19,689	₁ 19,561
営業利益	5,697	5,327
営業外収益		
受取利息	49	51
受取配当金	150	209
不動産賃貸料	182	174
持分法による投資利益	₂ 237	106
その他	162	198
営業外収益合計	782	739
営業外費用		
支払利息	7	5
不動産賃貸費用	136	128
その他	21	11
営業外費用合計	165	145
経常利益	6,314	5,921
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	19
受取補償金	-	₃ 78
災害による損失戻入益	₄ 22	-
補助金収入	14	-
特別利益合計	37	98
特別損失		
固定資産除売却損	9	1
投資有価証券評価損	95	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券償還損	1	-
リース解約損	-	4
特別損失合計	106	6
税金等調整前四半期純利益	6,246	6,013
法人税、住民税及び事業税	2,476	2,084
法人税等調整額	193	216
法人税等合計	2,669	2,301
少数株主損益調整前四半期純利益	3,576	3,712
少数株主利益	76	81
四半期純利益	3,499	3,630

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,576	3,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724	2,262
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	729	2,267
四半期包括利益	4,306	5,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,227	5,869
少数株主に係る四半期包括利益	78	110

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,246	6,013
減価償却費	1,628	1,648
投資有価証券評価損益(は益)	95	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	65	149
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	77
賞与引当金の増減額(は減少)	15	134
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	44
受取利息及び受取配当金	200	260
支払利息	7	5
持分法による投資損益(は益)	237	106
投資有価証券売却損益(は益)	0	19
投資有価証券償還損益(は益)	1	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	9	1
リース解約損	-	4
受取補償金	-	78
補助金収入	14	-
災害損失戻入益	22	-
売上債権の増減額(は増加)	14,529	3,316
たな卸資産の増減額(は増加)	1,335	686
仕入債務の増減額(は減少)	9,478	7,609
その他	32	758
小計	1,086	3,932
利息及び配当金の受取額	206	258
利息の支払額	7	5
災害損失の支払額	18	-
法人税等の支払額	2,671	2,584
補償金の受取額	-	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405	1,679

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	139	-
定期預金の払戻による収入	116	-
有形固定資産の取得による支出	812	326
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	765	756
有形固定資産の除却による支出	-	22
補助金収入	14	-
投資有価証券の取得による支出	289	2,214
投資有価証券の売却による収入	0	115
投資有価証券の償還による収入	200	1,000
資産除去債務の履行による支出	-	7
子会社株式の取得による支出	525	260
投資不動産の取得による支出	-	1
貸付けによる支出	7	27
貸付金の回収による収入	15	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,191	2,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	102	16
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	122	62
ファイナンス・リース債務の返済による支出	189	207
配当金の支払額	936	861
少数株主への配当金の支払額	1	4
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,152	1,152
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,749	1,961
現金及び現金同等物の期首残高	45,929	50,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,179	48,100

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	181百万円	148百万円

2 保証債務

(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
マンナオート(株)	45百万円	マンナオート(株) 42百万円
深セン華新創展商貿有限公司	36	深セン華新創展商貿有限公司 36
合計	82	合計 79

(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
三陽物産(株)	17百万円	三陽物産(株) 24百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
運搬費	7,616百万円	7,707百万円
従業員給料手当	3,500	3,497
賞与引当金繰入額	989	875
退職給付費用	301	218
福利厚生費	751	761
減価償却費	1,306	1,349
賃借料	1,843	1,854
情報システム費	1,402	1,224

2 持分法による投資利益

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

兵庫興農(株)の株式を新たに取得し、持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん発生益177百万円を含めております。

3 受取補償金

前第2四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成25年3月31日）

前連結会計年度において、異物混入の疑いがある原材料を使用した製品の自主回収等に係る関連損失を計上いたしましたが、第1四半期連結会計期間において、当該関連損失に対する原材料仕入先からの補償額の受け取りが確定したものであります。

4 災害による損失戻入益

前第2四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年3月31日）

前連結会計年度において、入手可能な情報により、東日本大震災による資産設備の復旧費用を見積計上いたしましたが、第1四半期連結会計期間において、実額が確定したことにより戻入れたものであります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	38,251百万円	44,695百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	174	-
有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託	3,103	3,405
現金及び現金同等物	41,179	48,100

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	936	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	786	21.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	861	23.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	823	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	287,713	40,187	28,713	356,614	2,382	358,996	-	358,996
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	4,723	143	172	5,038	2,474	7,513	7,513	-
計	292,436	40,330	28,885	361,652	4,857	366,510	7,513	358,996
セグメント利益	4,960	168	224	5,354	348	5,702	4	5,697

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、兵庫興農(株)の株式を新たに取得し、持分法適用非連結子会社としたことにより、「常温流通事業」セグメントに、負ののれん発生益177百万円を計上しております。なお、四半期連結損益計算書上は「持分法による投資利益」に含めております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	289,363	40,420	29,934	359,718	2,466	362,184	-	362,184
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	4,720	83	131	4,935	2,487	7,423	7,423	-
計	294,084	40,503	30,065	364,653	4,954	369,607	7,423	362,184
セグメント利益	4,553	173	231	4,958	369	5,328	1	5,327

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整 1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成25年3月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	204	204	0
(3) その他	700	697	2
合計	904	901	2

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	12,417	15,495	3,078
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	500	505	5
その他	2,720	2,566	154
(3) その他	3,430	3,431	0
合計	19,067	21,998	2,930

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,876百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 有価証券について111百万円(その他有価証券の株式2百万円、その他有価証券の債券その他109百万円)減損処理を行っております。上表の「取得原価」は帳簿価額であります。

当第2四半期連結会計期間(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	14,027	20,333	6,305
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	500	505	5
その他	1,720	1,726	5
(3) その他	3,733	3,734	1
合計	19,981	26,299	6,317

(注) 1 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額1,277百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益	93円43銭	96円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	3,499	3,630
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,499	3,630
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,454	37,453

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・823百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・22円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年6月4日
- (注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。